

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円-%)	令和2年度(千円-%)																																																																																																								
				財政健全化等	×	歳入総額	8,846,059			10,120,484	実質収支比率			3.8	4.5																																																																																																						
市町村名	八丈町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	243,567	244,103	経常収支比率	78.3	84.6																																																																																																										
				首都圏	×	定年度に繰越すべき財源	88,955	76,105	(※1)	(81.5)	(87.5)																																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	7,042	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-13,386	87,148	標準財政収支	4,075,536	3,723,007																																																																																																										
	平成27年国調(人)	7,613		近畿	×	歳入歳出超過	0	0	公債費負担比率	12.8	13.0																																																																																																										
増減率(%)	増減率(%)	-7.5	中部	×	単年度収支	-13,386	87,148	健全化判断比率	-	-																																																																																																											
	令和04.01.01(人)	7,128	近畿	×	単年度収支	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	7,024	中部	×	単年度収支	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	うち03.01.01(人)	7,224	中部	×	単年度収支	0	0	実質公債費比率	12.0	12.2																																																																																																											
増減率(%)	うち日本人(人)	7,125	中部	×	単年度収支	0	0	将来負担比率	-	-																																																																																																											
	増減率(%)	-1.3	中部	×	単年度収支	0	0	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																											
面積(km ²)	うち日本人(%)	-1.4	中部	×	単年度収支	0	0																																																																																																														
	面積(km ²)	72.24	中部	×	単年度収支	0	0																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	97																																																																																																																				
世帯数(世帯)	3,767																																																																																																																				
職員状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高のうち公的資金	6,266,331	6,464,887																																																																																																										
	市区町村長	1	7,760	一般職員		182	491,946	2,703	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,499,421	4,512,677																																																																																																										
副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	27	75,573	2,799	債務負担行為(支出予定額)	4,088,803	4,248,560																																																																																																											
教育長	1	6,590		うち技能労務職員	10	23,840	2,384	収益事業収入	30,633	43,916																																																																																																											
議会議員	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307																																																																																																											
議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,300,000	1,300,000																																																																																																											
議会議員	12	2,000		合計	182	491,946	2,703	積立金現在高	300,000	211,500																																																																																																											
				ラスバイレ指数			88.2	減債基金	300,000	211,500																																																																																																											
								その他特定目的基金	3,836,550	3,030,550																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※8)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 一般旅客自動車運送事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都島嶼町一部事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 浄化槽設置管理事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※8)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計				(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合							(3) 介護保険特別会計		(6) 一般旅客自動車運送事業会計				(10) 東京都市町村職員退職手当組合							(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 病院事業会計				(11) 東京都島嶼町一部事務組合									(8) 浄化槽設置管理事業会計				(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)													(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)													(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※8)																																																																																																									
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計				(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																													
		(3) 介護保険特別会計		(6) 一般旅客自動車運送事業会計				(10) 東京都市町村職員退職手当組合																																																																																																													
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 病院事業会計				(11) 東京都島嶼町一部事務組合																																																																																																													
				(8) 浄化槽設置管理事業会計				(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																													
								(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																													
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																													
								(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填(特別分)」「借予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、令和3年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	精算額	増減率	区分	収入源種	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	906,087	10.2	906,087	22.8	普通税	906,087	100.0	-	歳入費	82,976	1.0	-	82,976
地方譲与税	76,770	0.9	76,770	1.9	法定普通税	365,678	42.6	-	総務費	1,819,910	21.2	90,945	1,576,523
利子割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0	市町村民税	12,767	1.4	-	民生費	1,227,028	20.1	3,510	788,629
配当割交付金	7,306	0.1	7,306	0.2	個人均等割	337,145	37.2	-	衛生費	1,296,150	15.1	149,275	535,547
株式等譲渡所得割交付金	8,896	0.1	8,896	0.2	法人均等割	21,206	2.3	-	労働費	112,486	1.3	5,706	62,132
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	14,560	1.6	-	農林水産業費	576,269	6.7	345,264	167,916
地方消費税交付金	178,369	2.0	178,369	4.5	うち純固定資産税	400,764	44.2	-	商工費	165,724	1.9	4,788	82,736
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純土地保有税	345,344	38.1	-	土木費	692,531	8.1	504,500	205,378
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,805	4.4	-	消防費	535,963	6.2	227,055	174,965
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町付たばこ税	79,840	8.9	-	教育費	737,373	8.6	251,348	301,439
軽自動車取得税交付金	-	-	-	-	雑収入	-	-	-	災害復旧費	40,369	0.5	-	40,369
自動車税環境性能割交付金	14,153	0.2	14,153	0.4	法定外普通税	-	-	-	公債費	709,913	8.3	-	644,556
法人事業税交付金	13,008	0.1	13,008	0.3	法定外普通税	-	-	-	積立金	106,000	1.2	-	93,000
地方特別交付金等	21,585	0.2	21,585	0.5	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	1,369	0.0	1,369	0.0	法定目的税	-	-	-	歳出合計	8,602,492	100.0	1,582,391	4,775,985
自動車税減収補填特別交付金	3,995	0.0	3,995	0.1	入湯税	-	-	-					
軽自動車税減収補填特別交付金	1,033	0.0	1,033	0.0	事業新税	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,188	0.2	15,188	0.4	都市計画税	-	-	-					
地方交付税	3,066,854	34.7	2,741,383	69.0	水利地益税等	-	-	-					
普通交付税	2,741,383	31.0	2,741,383	69.0	法定外目的税	-	-	-					
特別交付税	325,471	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-					
(一般財源計)	4,294,048	48.5	3,968,577	99.9	合計	906,087	100.0	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	3,566	0.0	3,566	0.1									
分担金・負担金	2,113	0.0	-	-									
使用料	142,135	1.6	-	-									
手数料	26,962	0.3	978	0.0									
国庫支出金	972,238	11.0	-	-									
国庫交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,244,196	25.4	-	-									
財産収入	48,342	0.5	-	-									
寄附金	104,538	1.2	-	-									
繰入金	47,494	0.5	-	-									
繰越金	244,103	2.8	-	-									
雑収入	230,502	2.6	-	-									
地方債	485,822	5.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち繰上特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	158,322	1.8	-	-									
歳入合計	8,846,059	100.0	3,973,121	100.0									

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 東京都八丈町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1一般会計 and 8一般会計等(総計).

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 郵政収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1国民健康保険特別会計 and 8公営企業会計等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費減又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの借付保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 and 2.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 郵政収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1東京都町村民会議員公務災害補償等組合 and 8一部事務組合等.

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。○印を付与している。

公債負担率の状況

将来負担の状況

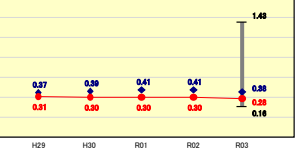
Complex table with two main sections: 公債負担率の状況 (Actual Debt Service Ratio) and 将来負担の状況 (Future Burden Situation). Includes sub-tables for 健全化判断比率 (Health Improvement Judgment Ratio) and 財源等(Revenue Sources).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

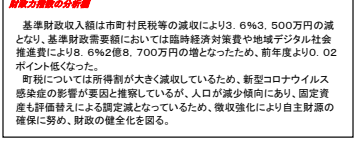
人口	7,129人(04.1.1現在)	東京都区市町村	-	%
うち日本人	7,024人(04.1.1現在)	東京都区市町村	-	%
面積	72.24k㎡	東京都区市町村	-	%
人口密度	8,846.659人/㎡	東京都区市町村	-	%
出生数	8,802,482千円	東京都区市町村	12.0	%
実収支	164,812千円	東京都区市町村	-	%
標準財政収支	4,076,538千円	東京都区市町村	-	%
地方債償還	8,284,351千円	東京都区市町村	-	%

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※東京都の標準財政収支(標準財政収支)とは、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※人員費・物件費等の状況の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費及び人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和2年度調査の数値を引用している。

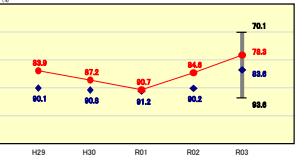
財政力



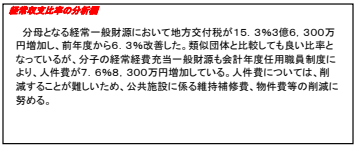
将来負担の状況



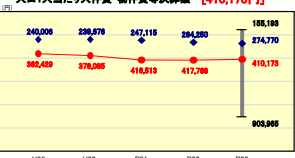
財政構造の弾力性



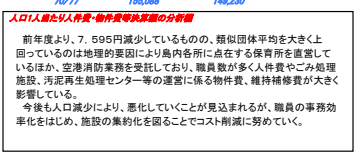
公債費負担の状況



人員費・物件費等の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



給与水準(国との比較)



令和3年度 東京都八丈町

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
1/77	18.4	0.0

将来負担比率の分析
 前年度に引き続き将来負担比率は0%となっているが、令和3年度より売却地の建設に着手しているため、今後は大きく基金を取り崩し、地方債を発行する66予定。また、歴史民俗資料館の改修も大規模事業となるため、将来負担比率は再び発生すると予測している。
 新規発行債や基金の取り崩しの抑制に努め、将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営を図る。

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
94/77	8.8	△2.1

実質公債費比率の分析
 平成30年度より少しずつ改善しているが、類似団体と比べ3.7%と大きく差が出る結果となっているが、新規発行債を抑制していることにより、元利償還金の額が減っているため、今後も回復していく見込み。
 交付税措置のある超債を優先し、繰上債の繰上を最小限に抑制することで公債費負担比率の分母を上げ、早期に回復していくよう努める。

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
77/77	8.21	6.02

人口1,000人当たり職員数の分析
 職員数が全国をはじめ、類似団体の平均を大きく上回っているのは島内に存在する保育所の直営や消防緊急業務のほか、空港消防業務を委託しているためである。
 今後も人口減少に伴い割合は上がっていくが、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、定員管理に努める。

類似団体内順位	全国平均	全国町村平均
1/77	98.0	98.9

ラスパイレス指数の分析
 初任給は国の基準としているが、昇格に必要な年限を長くしているほか、昇給金額を抑えることで、水準が大きく変動することなく、全国市平均をはじめ、全国町村平均、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も引き続き、行政サービスの向上と給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

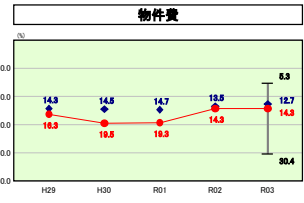
東京都八丈町

経常収支比率の分析

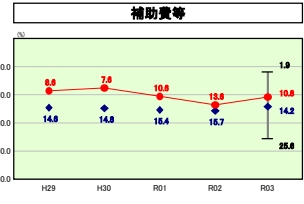
人口	7,128 人(04.1.1現在)	実収支比率	- %
うち日本人	7,024 人(04.1.1現在)	運営実収支比率	- %
面積	72.24 ｋ㎡	実公債費比率	12.0 %
農産物産出額	8,840,059 千円	利率負担比率	- %
農産物販売額	8,002,482 千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実収支	154,812 千円	(年度係)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	4,070,536 千円		
地方債償還費	4,258,331 千円		

※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

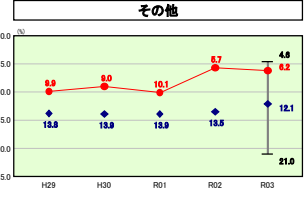
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体内の最大値及び最小値



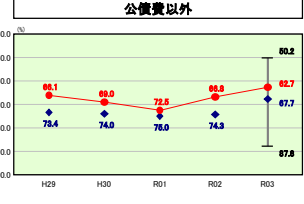
物件費の分析
 令和2年度に会計年度任用職員制度の導入により、賃金がなくなったことで人件費は増加したが、物件費は減少し、類似団体と同水準となった。
 デジタル化によりシステムに係るコストが増加が見込まれるが、その他のコスト削減に取り組み同水準を維持していけるよう努める。



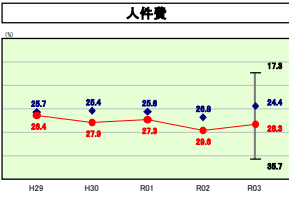
補助費等の分析
 前年度より2.8%の減となり、類似団体を大きく下回ったのは公営企業会計への繰出金が前年度より18.0%(1億2,200万円)減少したことが要因。
 今後も公営企業会計への繰出金は増加傾向にあるため、公営企業の経営健全化を進め、繰出削減に努めるとともに利率の改定についても検討を進める。



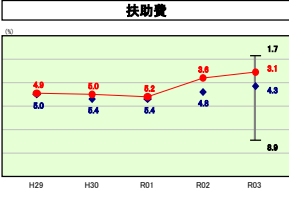
その他の分析
 令和2年度に浄化槽設置管理事業が企業会計へ移管したことにより、5.7%大きく減となっている。
 前年度と比較して0.5%悪化したのは、汚泥再生処理センターに係るプラント定期点検が影響している。
 繰出金においては国民健康保険特別会計への繰出金は減少したが、介護保険特別会計への繰出金が増加したため同程度となった。国保税を段階的に上げているが、一般会計からの補てん



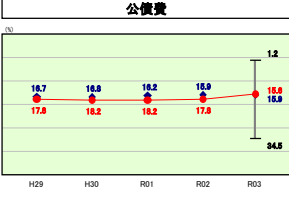
公債費以外の分析
 全体として類似団体平均を下回っているが、人件費については削減できない経費となっているため、その他が増加してしまうと類似団体を上回ってしまう可能性がある。
 前年度と比較し4.1%減少しているが、類似団体は6.6%減少しているため、健全な財政運営を行っているためには、今後もこれまでに以上の繰出削減を図っていく必要がある。



人件費の分析
 保育所4施設の運営や消防業務の直営、空港消防業務受託等により職員数が多いため、給与水準を低くすることで類似団体とほぼ同規模を保持してきた。
 前年度と比較して1.3%改善しているが、消防職員の増員、臨時保育士の雇用など削減することが難しかったため、今後も同給与水準を維持しつつ、適正な人員管理に努めることで行政サービスの向上を目指していく。



扶助費の分析
 令和2年度に比率が大きく減となったのは、会計年度任用職員制度の導入により、直営している4施設の保育所において賃金がなくなったことで、物件費から扶助費へ繰替えた金額が減少したことが要因。また、前年度から0.5%低くなったのは新型コロナウイルス感染症対策の給付金によるもの。
 制度上削減が難しい経費であるため、制度改正に注視するとともに資格審査事務を適正に行い、給付に努める。



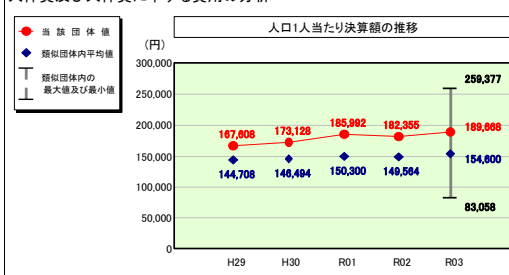
公債費の分析
 類似団体とほぼ同水準であり厳しい財政運営が続いているが、起債抑制を続けてきたことにより、元利償還金が年々減少しているため、充当特定財源は同程度だが2.2%減少し、類似団体と比較するに良い方へ転換することができた。
 今後、後却増建設事業や歴史民俗資料館改修事業により、さらに厳しい財政状況となることが見込まれるが、建設事業の平準化を図り、新規発行債を抑制していくことで健全な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都八丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

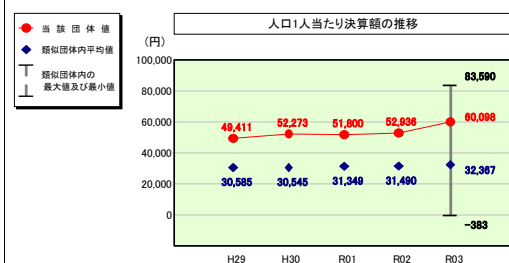
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)
人件費	1,390,865	195,127	138,005
一部事務組合負担金(補助費等)	10,924	1,533	18,944
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,141
公営企業(法通)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰入金)	44,801	6,285	5,446
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,239	4,383	2,970
▲退職金	▲125,879	▲17,660	▲11,906
合計	1,351,950	189,668	154,600

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.53	13.81	11.72
ラสบライズ指数	88.2	95.5	▲7.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

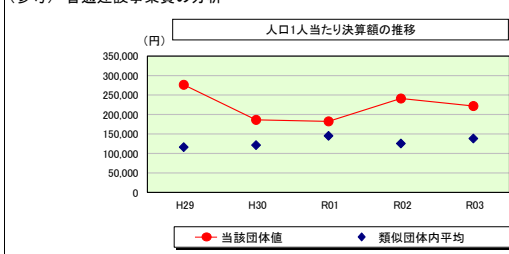


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	709,913	99,595	81,359
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度別相当額)	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	235,753	33,074	18,647
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,296	4,391	4,480
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	815
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14
▲特定財源の額	▲65,357	▲9,169	▲4,008
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲483,230	▲67,793	▲68,941
合計	428,375	60,098	32,367

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	2,090,609	276,536	41.2	116,162	▲3.1
うち単独分	1,900,339	251,368	48.4	61,562	▲4.4
H30	1,930,818	186,312	▲32.6	121,449	▲4.6
うち単独分	1,022,034	136,910	▲45.5	62,922	▲2.2
R01	1,335,905	182,351	▲2.1	145,139	19.5
うち単独分	1,057,509	144,350	5.4	83,762	33.1
R02	1,742,784	241,249	32.3	125,391	▲13.6
うち単独分	926,458	128,247	▲11.2	68,516	▲18.2
R03	1,582,391	221,996	▲8.0	138,402	10.4
うち単独分	1,116,784	156,676	22.2	70,652	3.1
過去5年間平均	1,628,501	221,689	6.2	129,309	3.6
うち単独分	1,204,625	163,510	3.9	69,483	2.6

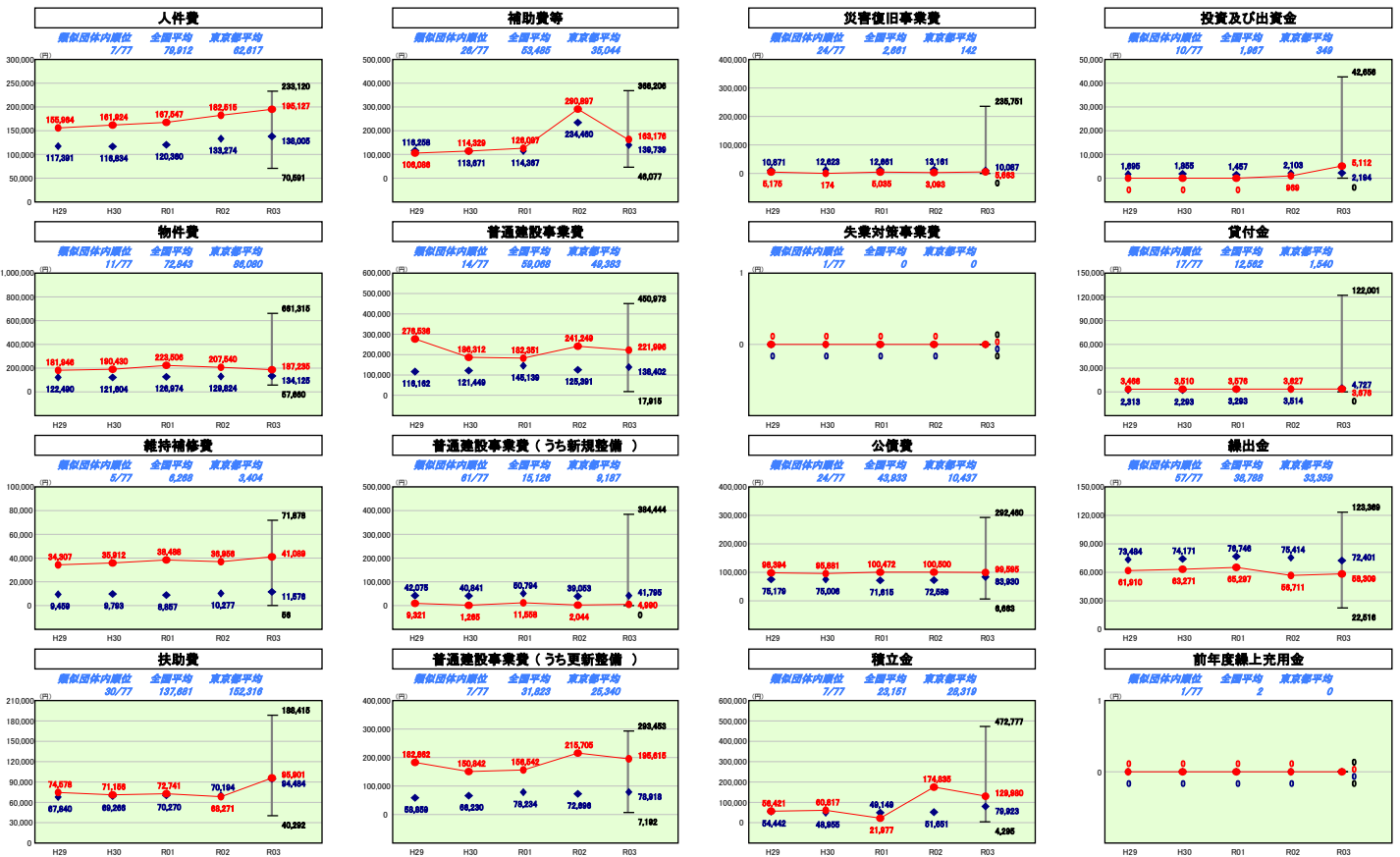
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度 東京都八丈町

人口	7,128 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,024 人(04.1.1現在)	道庁実質赤字比率	- %
面積	72.24 km ²	実質公債費比率	12.0 %
人口密度	8,940.059 人/平方キロメートル	特許債比率	- %
歳入総額	8,922,492 千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R01 II-2
歳出総額	154,612 千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
歳入超過	4,076,638 千円		
標準財政規模	6,286,331 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 令和3年度の歳出決算総額からみると住民一人当たり1,221,598円となり、平成27年度は988,426円で住民一人当たり233,172円増(23.6%)と急激に増加している。この背景には歳出決算総額の増加もあるが、令和2年度の国勢調査における人口が前回の平成27年度と比較して571名減(△7.5%)となったことも影響している。1番高いのは普通建設事業費となっており、焼却場の建て替えが主な要因となっている。人件費については高い水準で推移しているが、各所に設置している保育所の直営や消防業務及び空港消防の受託事業により職員が多いことが要因となっている。どれも必要な行政サービスのため、給与水準を抑えることで継続していく。
 積立金が高くなっているのは、焼却場の建て替えのため令和4、5年度の事業費に備え公共施設整備基金へ積立てたことによる。扶助費が急増したのは類似団体も同じだが、新型コロナウイルス感染症対策による非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金によるものとなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

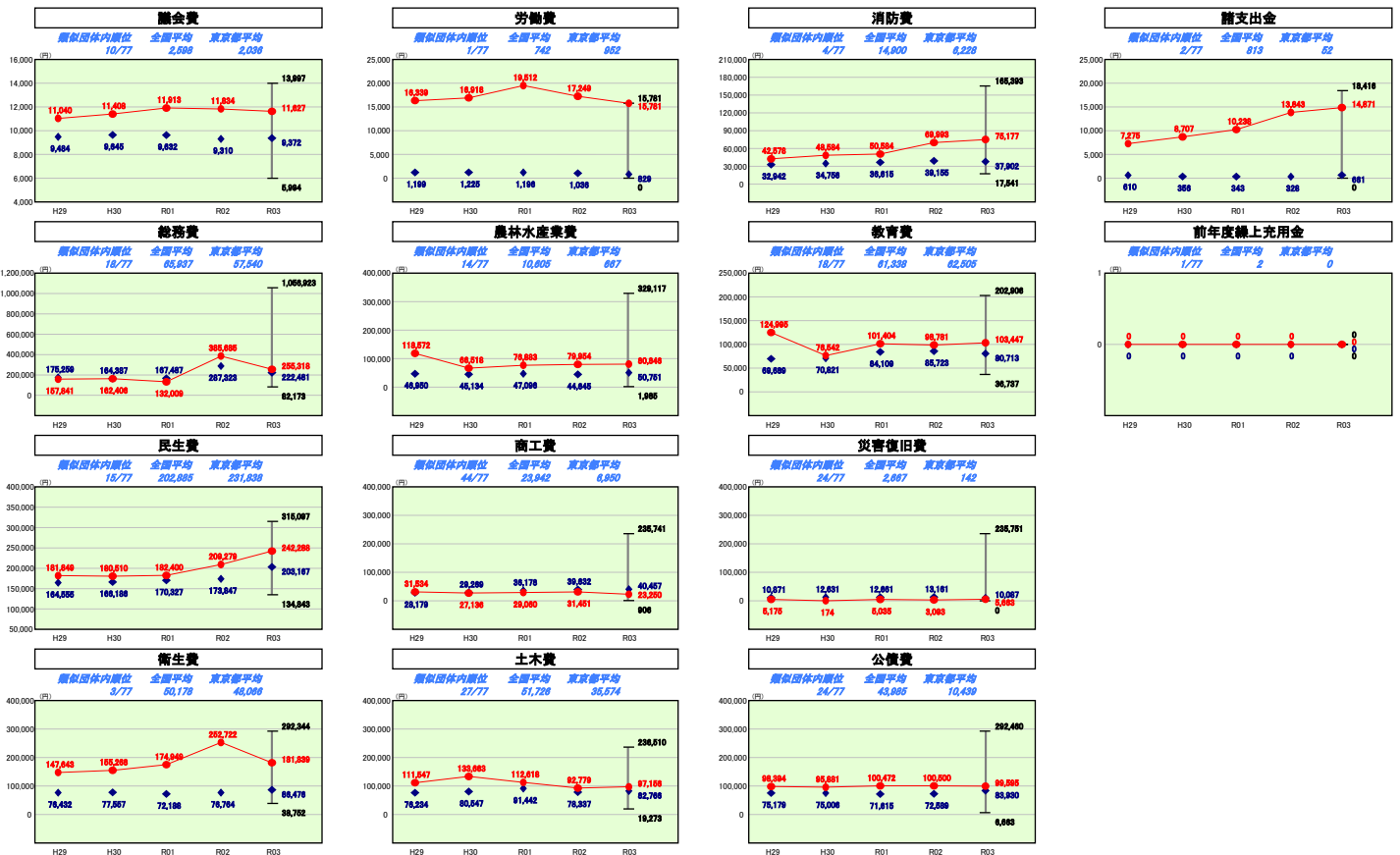
令和3年度

東京都八丈町

人口	7,128 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,024 人(04.1.1現在)	道新実質赤字比率	- %
面積	72.24 km ²	実質公債費比率	12.0 %
人口密度	8,940.059 人/千円	特長負額比率	- %
歳入総額	8,922,492 千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
歳入総額	154,612 千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
歳入総額	4,076,638 千円		
歳入総額	6,286,331 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



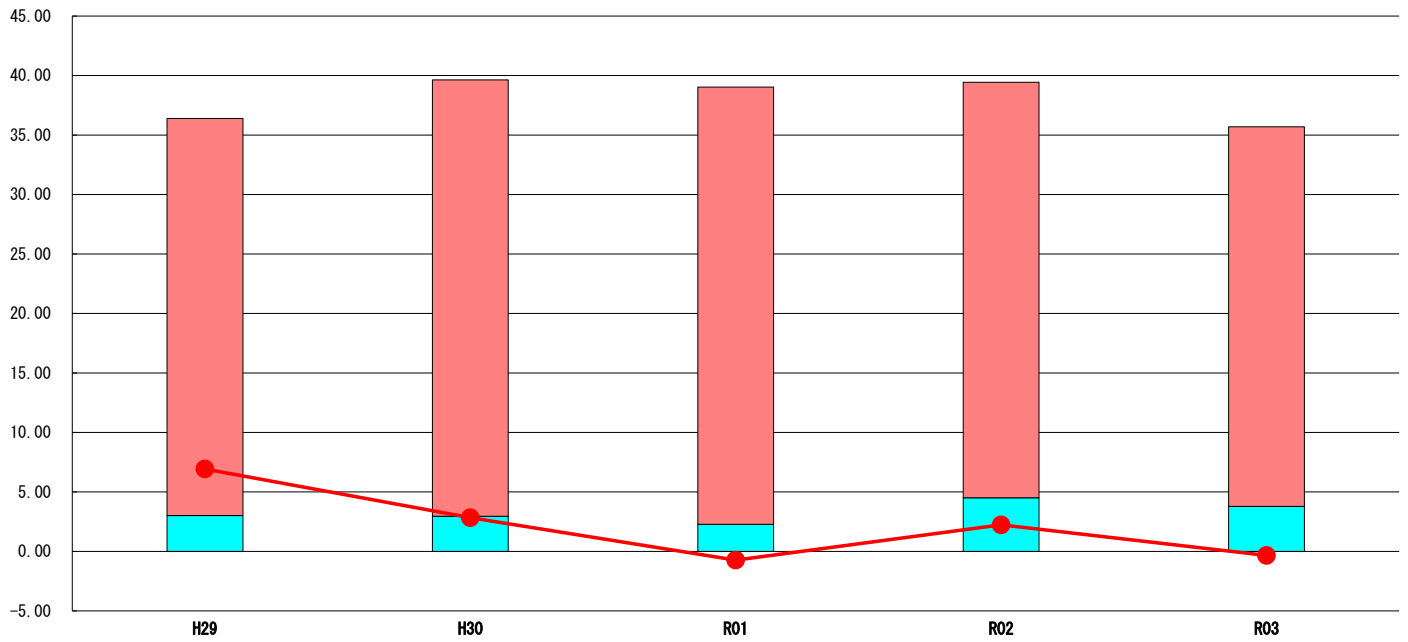
目的別歳出の分析
 前年度と比較し、大きく増となったものは、新型コロナウイルス感染症対策のために非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金を行った民生費が住民一人当たり15.8% (33,009円) 増となっている。その他の増としては消防団の照明車両を購入した消防費が住民一人当たり7.4% (5,184円) 増、小学校特別教室へ空調設置を行った教育費が住民一人当たり4.8% (4,666円) 増となった。一方、減となっているものについては、積立金が3億3,600万円減った総務費が住民一人当たり3.8% (130,367円) 減、令和2年度に焼却場の前払金を支払いしているため、衛生費が28.0% (70,883円) 減。
 他団体と比較して大きいものはボウリング場やテニスコート等の管理運営を行っている労働費、一般旅客自動車運送事業会計への繰入金等の諸支出金となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

東京都八丈町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		33.38	36.67	36.75	34.92	31.90
実質収支額		3.01	2.96	2.28	4.51	3.79
実質単年度収支		6.93	2.84	▲ 0.73	2.23	▲ 0.33

分析欄

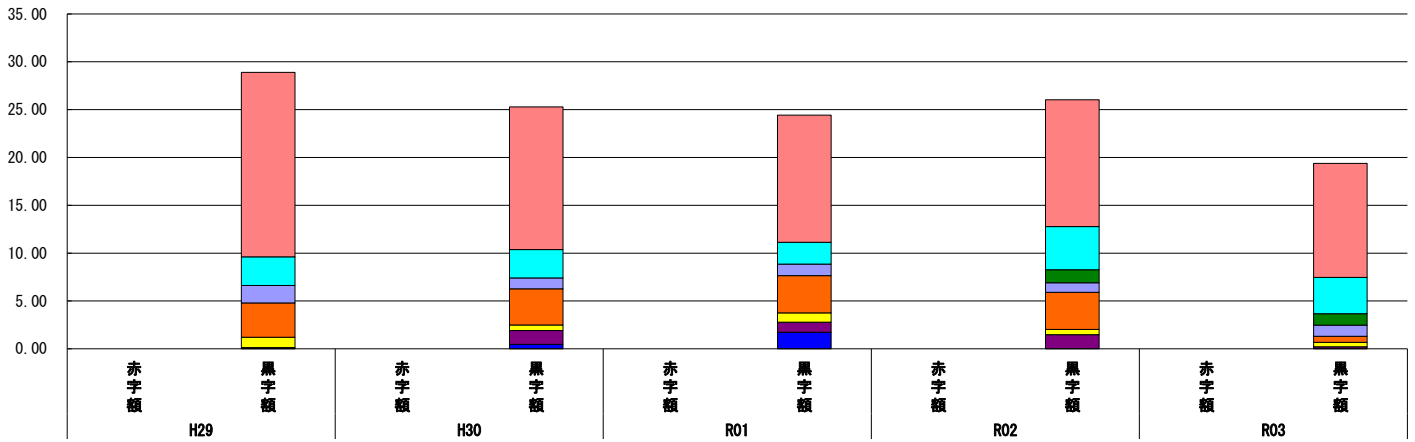
標準財政規模が前年比3億5,300万円（9.5%）増となったため、財政調整基金残高も実質収支額も率が下がったため、実質単年度収支も▲0.33%となっているが、コロナ禍でも新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して事業を行ったことで財政調整基金は取り崩しもなく、前年と同額を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

東京都八丈町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
病院事業会計		19.28	14.92	13.30	13.26	11.92
一般会計		3.00	2.96	2.27	4.51	3.79
浄化槽設置管理事業会計		-	-	-	1.36	1.19
一般旅客自動車運送事業会計		1.83	1.14	1.22	0.99	1.17
水道事業会計		3.58	3.78	3.88	3.89	0.64
介護保険特別会計		1.08	0.58	0.97	0.55	0.46
国民健康保険特別会計		0.00	1.45	1.06	1.47	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.46	1.73	-	-

分析欄

全事業において赤字はないが、国民健康保険特別会計、公営企業会計（病院事業会計、浄化槽設置管理事業会計、水道事業会計、一般旅客自動車運送事業会計）は実質、赤字が続いており、一般会計からの繰出金により赤字にならないよう補てんしている状況。
 国民健康保険特別会計については、段階的に国民健康保険税を上げているが追いついておらず、公営企業会計は経営改善に取り組んでいるが、いずれも一般会計からの繰出金に依存性が高くなっている。
 今後、一般会計の財政をも圧迫していくことが懸念されるため、自主財源の確保、経費節減に努めることとし、料金改定の検討を前向きに進めていく。

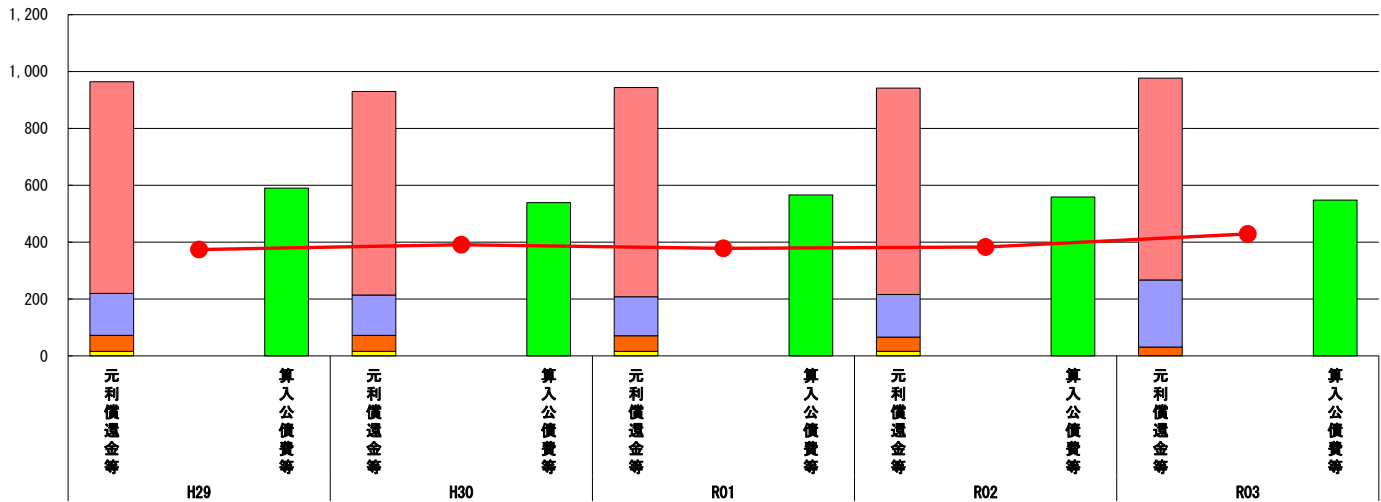
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		744	716	736	726	710
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		148	142	137	150	236
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	56	55	50	31
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	16	16	-
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		590	539	566	559	548
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		374	391	378	383	429

分析欄

一般会計における元利償還金は16百万円減少したが、公営企業債の元利償還金に対する繰入が86百万円増加し、元利償還金等としては35百万円増となった。
算入公債費等においては、基準財政需要額に算入された公債費が13百万円減少したことが要因となり、11百万円減となった結果、分子が46百万(12.0%)の増となった。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還のための積立はない。

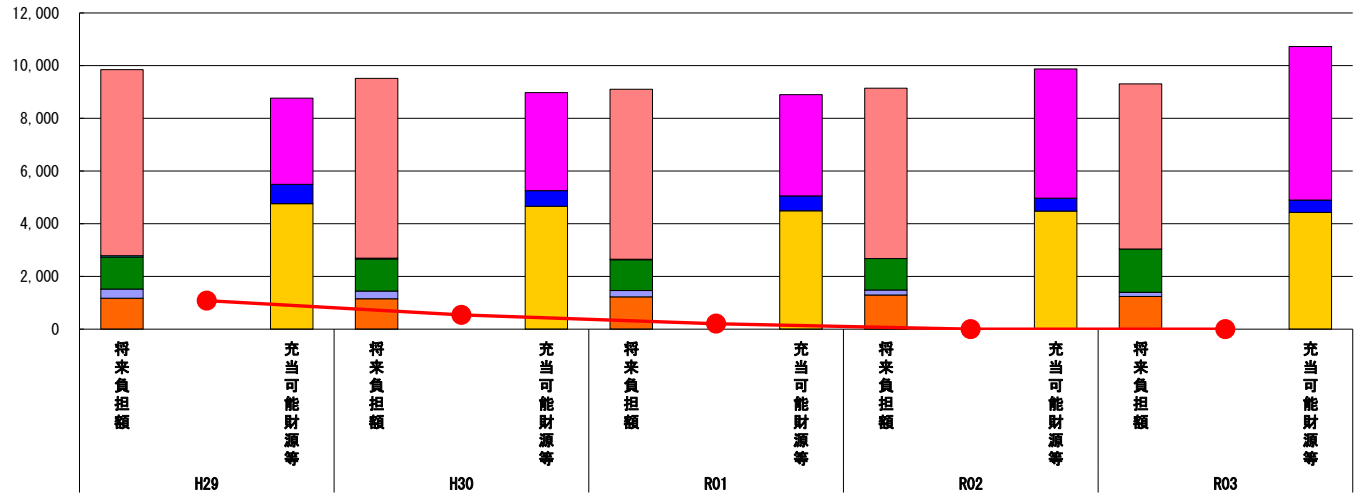
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

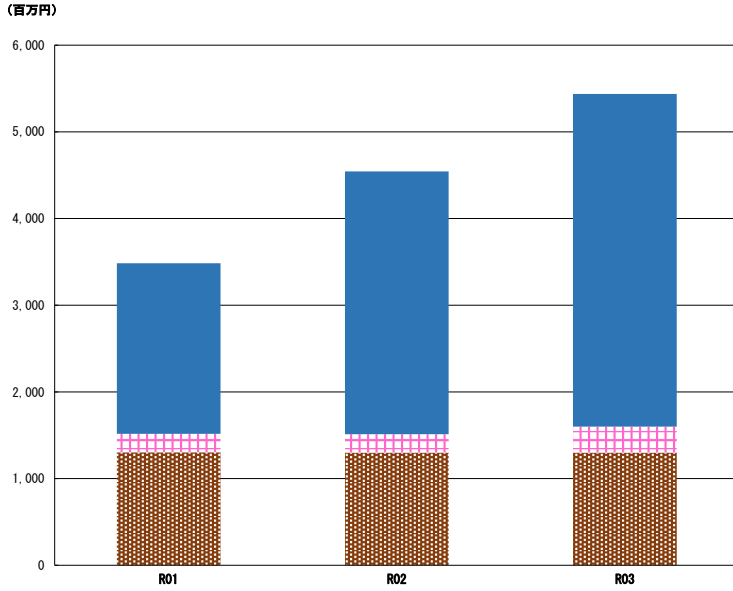
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,065	6,822	6,454	6,465	6,266
	債務負担行為に基づく支出予定額		48	32	16	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,219	1,221	1,171	1,191	1,643
	組合等負担等見込額		343	289	237	189	160
	退職手当負担見込額		1,176	1,155	1,228	1,299	1,240
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,270	3,723	3,840	4,901	5,828
	充当可能特定歳入		737	592	570	489	470
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		4,762	4,664	4,490	4,483	4,430
	将来負担比率の分子		1,082	541	205	▲ 730	▲ 1,420

分析欄

将来負担額においては公営企業債等繰入見込額が4億5,200万円増となったことが要因で1億6,500万円の増となったが、充当可能財源等で公共施設整備基金へ7億3,800百万円積立てたため、8億5,500百万円増となり、将来負担比率の分子としては昨年に引き続きマイナスとなった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,304	1,300	1,300
減債基金		212	212	300
その他特定目的基金		1,968	3,031	3,837
公共施設整備基金		761	1,563	2,301
ふるさと創生基金		431	692	760
産業振興基金		300	300	300
社会福祉推進基金		283	283	283
人材育成基金		172	172	172
基金残高合計		3,483	4,542	5,437

令和3年度 東京都八丈町

基金全体

(増減理由)
 公共施設整備基金は焼却場建設事業のために重点的に積立し7億3,800万円増、ふるさと創生基金においては3,200万円取崩したが、ふるさと納税により1億円を積立て6,800万円増、地方交付税の算定において臨時財政対策債償還基金費が組み込まれたため減債基金へ8,850万円積立てた。基金全体としては8億9,450万円の増となった。

(今後の方針)
 今後は焼却場建設や歴史民俗資料館改修事業などの大規模事業のため、大きく基金を取り崩していくことが見込まれるが、交付税措置率の高い起債を優先し、バランスをとりつつ取崩しを抑えるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)
 財政調整基金については前年と同額。

(今後の方針)
 大規模事業のため、公共施設整備基金の取崩しに加え、財政調整基金も大きく取崩す見込みだが、近年の豪雨や台風による災害が多くなっているため、早急に対応できるよう基金残高5億円を確保するよう計画的な取崩しに努める。

減債基金

(増減理由)
 地方交付税の算定において臨時財政対策債償還基金費が組み込まれたため減債基金へ8,850万円積立て3億円(41.8%増)となった。

(今後の方針)
 目標に設定していた3億円まで積立てができた。短期的には取崩し予定はないが、今後の金利変動等により取崩しに対応していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 公共施設整備基金：公共施設の整備の経費に充てるため。
 産業振興基金：産業の振興の経費に充てるため。
 ふるさと創生基金：自ら考え、自ら行う地域づくりの経費に充てるため。
 人材育成基金：人材を育成するための事業に要する経費に充てるため。
 社会福祉推進基金：社会福祉の推進の経費に充てるため。
 教育振興基金：小中学校の教育環境整備の経費に充てるため。
 町立図書館基金：図書館の蔵書整備の経費に充てるため。

(増減理由)
 公共施設整備基金：新焼却場建設事業の財源とするため積立し、7億3,800万円増加。
 ふるさと創生基金：ふるさと納税は3,200万円取り崩したが、ふるさと納税による寄附金1億円積立てし6,800万円増加。
 減債基金：目標に設定した金額となるよう積立し、8,850万円増加。

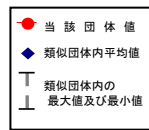
(今後の方針)
 公共施設整備基金：令和6年度供用開始予定の新焼却場建設事業のため、急激に減少見込み。
 ふるさと創生基金：地域づくり事業の財源不足を補うため、計画的に取り崩していく予定だが3億円程度は確保していく。
 産業振興基金：農業、漁業、観光業、商工業へ充当予定だが、事業の剰余金等は可能な限り繰り戻し、現水準維持できるよう努める。
 社会福祉推進基金：養老老人ホームや障害者福祉施設の整備支援のため4億円を目標。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

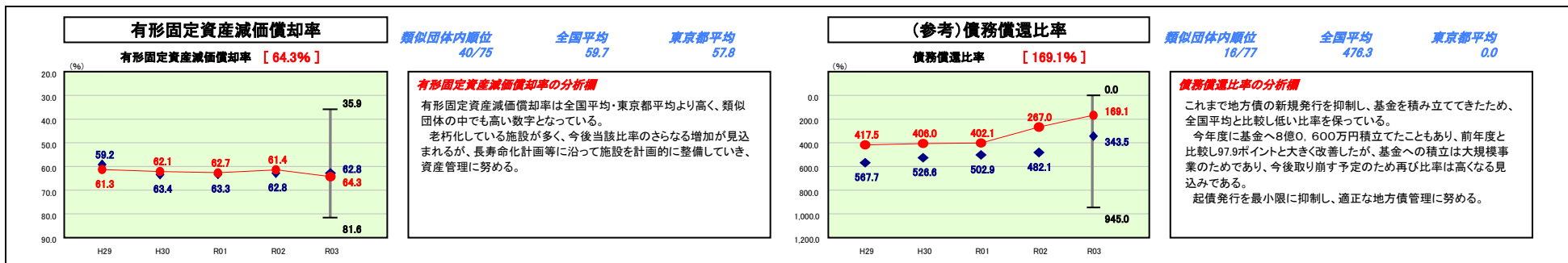
令和3年度

東京都八丈町

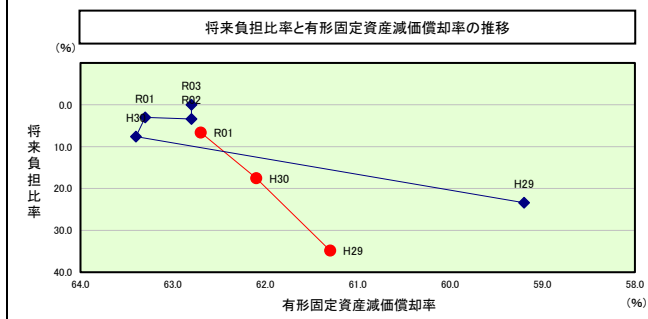
人口	7,128人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,024人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.24	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	8,846,059	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,602,492	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	154,612	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	4,075,536	千円			
地方債現在高	6,266,331	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体に、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

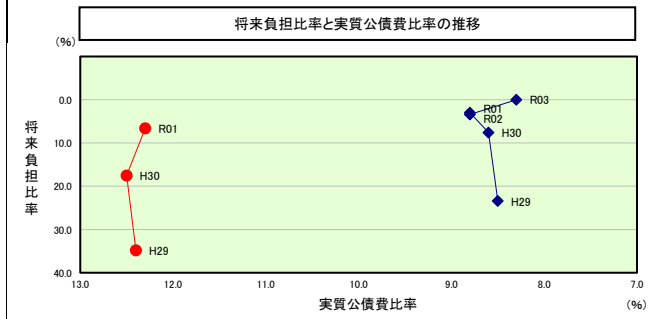


分析欄
 将来負担比率は令和2年度と比較し、公営企業債等繰入見込額が37.97% (4億5,223万円)増額したものの、地方債現在高△3.07% (△1億9,856万円)減少、分母となる充当可能基金が18.92% (9億2,706万円)増加したことにより、昨年度に引き続き0ポイントとなった。
 有形固定資産減価償却率については、老朽化している施設を多く抱えているため施設改修等の費用が増加傾向にあり、今年度は類似団体と比較して高い比率となった。公共施設等管理計画に基づき計画的な改修、更新を行い事業を平準化しつつ健全な財政運営を図る。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	34.8	17.5	6.6	-	-
	有形固定資産減価償却率	61.3	62.1	62.7	61.4	64.3
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.2	63.4	63.3	62.8	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率はこれまで類似団体と比較しても高い状況であったが、0となったことにより改善された。一方、実質公債費率においては未だ高い状況となっているが、新規発行債を抑制したことで少しずつ低下する見込み。
 昨年度からごみ焼却施設の建て替えや防災行政無線のデジタル化などの大規模事業に着手し、今年度からは歴史民俗資料館の改修にも着手したことから、基金の取り崩しや新規発行債を計画しているため、再び上昇していくことが考えられるが、最小限に抑制することで財政の健全化に努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	34.8	17.5	6.6	-	-
	実質公債費比率	12.4	12.5	12.3	12.2	12.0
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.8	8.8	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

東京都八丈町

人口	7,128	人(04.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,024	人(04.1.1現在)	造船実収赤字率	-	%
面積	72.24	k㎡	実収公債費比率	12.0	%
農入総額	8,846,059	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	8,602,492	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収収支	154,612	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	4,076,536	千円			
地方債残高	6,266,331	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 道路を除くすべての施設において、有形固定資産減価償却率は全国平均を下回っており、類似団体と比較しても学校施設はほぼ同水準だがその他の施設は下回っている状況にある。道路については住民一人当たりの延長も長くなっており、町道改修も順次進めているが主要道路を先行して行っているため、老朽化している道路も多い状況となっている。人口減少が進んでいるため、各施設において、住民一人当たりの延長や面積は増加していくことが予想されるが、地理的な要因もあり、施設の廃止や集約化、複合化は難しいため、現在所有している施設を計画的に改修し、適正に管理することで長寿命化することで住民サービスに努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

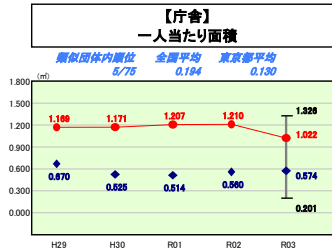
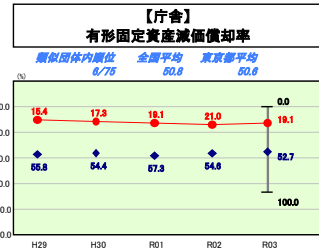
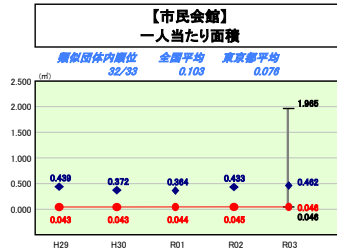
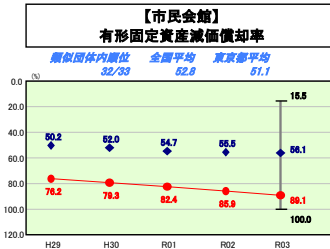
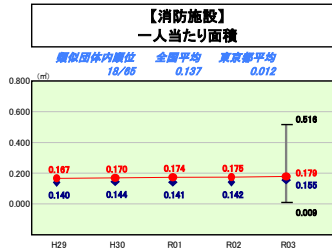
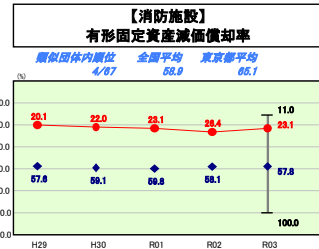
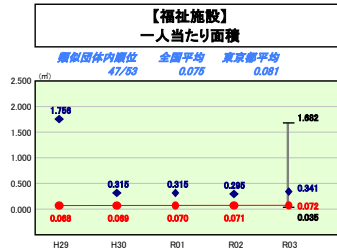
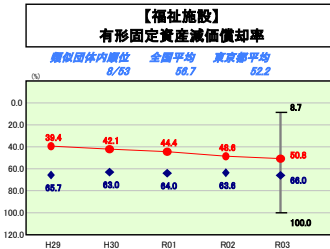
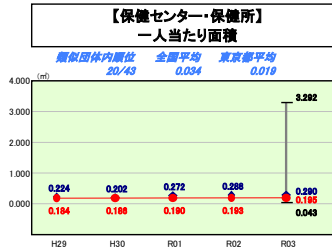
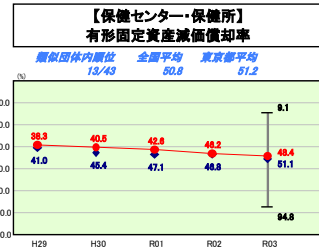
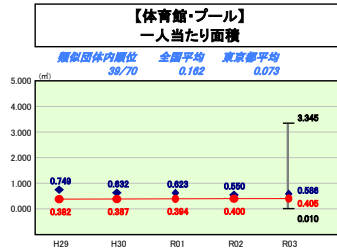
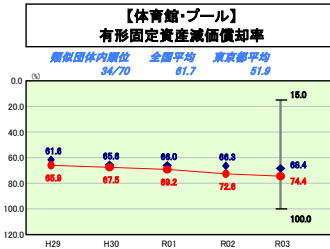
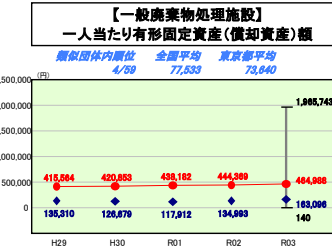
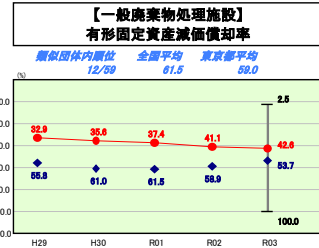
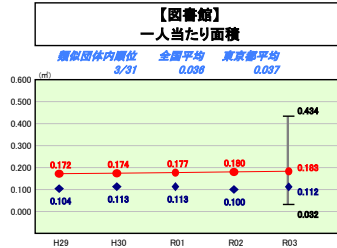
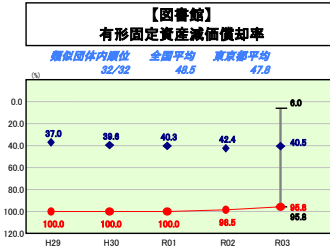
令和3年度

東京都八丈町

人口	7,128人(04.1.1現在)	実収支比率	-%
うち日本人	7,024人(04.1.1現在)	造船実収支比率	-%
面積	72.24k㎡	実収支比率	12.0%
歳入総額	8,846,059千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,802,492千円	市町村類型	H20Ⅱ-2 H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2
実収支	154,612千円	(年度毎)	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2
標準財政規模	4,076,536千円		
地方債残高	6,286,351千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

保健福祉センター・保健所、福祉施設については全国平均、東京都平均・類似自治体平均より低い比率となっている。
 消防施設及び庁舎においては近年建て替えのため、突出して低い比率となっている。また、一般廃棄物処理施設については島内に無かった汚泥再生処理センターを平成23年に建築し、現在ごみ焼却場の建て替え(令和5年度中完成予定)にも着手しているため、有形固定資産減価償却率はさらに低くなる見通しである。
 体育館・プールは学校の統合後に体育館を残し、屋内運動場として活用している施設が3施設あるため、高い比率となっている。屋内運動場は老朽化が進んでいるため、施設利用件数も踏まえ今後の在り方を検討していく。市民会館についても同様に今後の在り方について検討をすすめる。
 図書館は空調設備入替により有形固定資産減価償却率は減少しているが、引き続き高い水準であるため、今後も長く施設を活用していけるように長寿命化による改修を予定している。